

2026年6月

マーケットの振り返り

株式 まちまち 通貨 概ね下落 債券 まちまち

株式市場 まちまち

2026年6月のアジア株式市場は、まちまちの動きとなった。**フィリピンは米国とイランの停戦による原油価格の下落などを好感して上昇した。台湾は電子部品や半導体向け電子材料メーカーにけん引されて上昇した。インドも政府やRBI（インド準備銀行）が発表した通貨安対策**などを受けインドルピーが底堅く推移するなか、上昇した。一方、**香港は大きく下落した。中国の小売売上高が市場の事前予想を下回ったことや中国政府が対外資産への投資規制を強めていると報道されたこと**などが嫌気された。**インドネシアもルピア安が進行するなか、資源分野に対する規制強化などにより海外投資家の資本流出が続き、大きく下落した。**

通貨（対米ドル） 概ね下落

FRB（米連邦準備制度理事会）がタカ派姿勢に転じたことから、米ドルは6月後半にさらに上昇した。消費者物価の加速一服を受けてフィリピンペソが最も上昇した。海外からの資本流入策を講じたインドルピーが次いで上昇した。原油価格の下落を受けて、資源通貨の豪ドル、マレーシアリングギットが下落した。

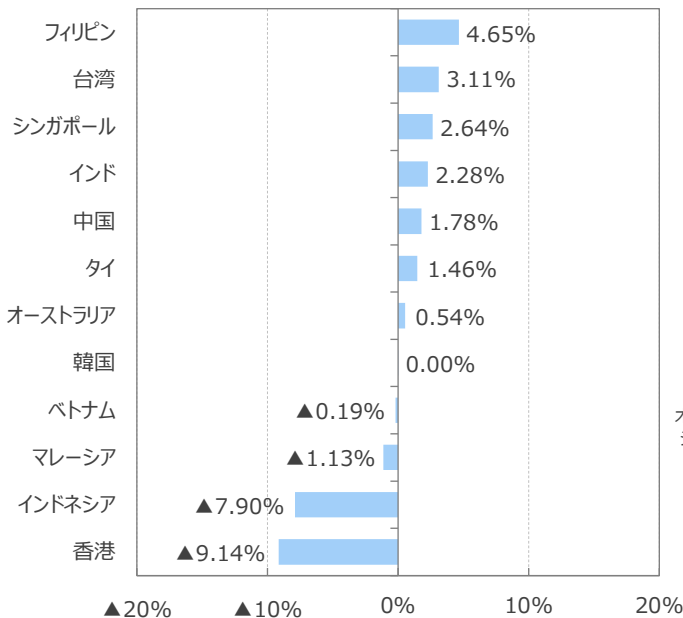
債券（国債）市場 まちまち

アジア国債金利はまちまちの動き。**タイ、インド、オーストラリアでは政策金利が維持**されインフレと成長の双方へのリスクを見極める姿勢が示されたが、特に**タイなどでは景気減速も意識され金利は低下**した。**台湾でも政策金利は維持されたが、堅調な景気とインフレ率の加速への警戒もあり金利上昇傾向が継続**した。**インドネシアでは通貨下落への対応として緊急利上げを含む2回の利上げが実施され金利は上昇**した。

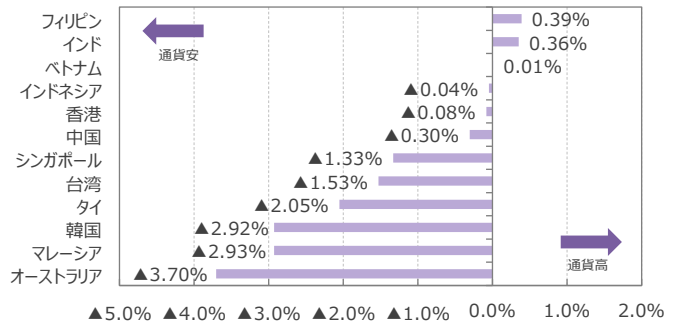
アジア：マーケット動向

2026年6月30日時点

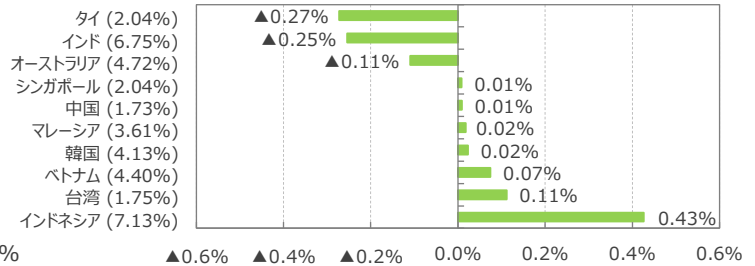
株価指数変化率(対先月末比)



為替変化率(対米ドル、先月末比)



() 内6月30日の値 10年国債利回り及び変化幅(対先月末比)



(注1) 2026年6月30日を基準に、先月末比は2026年5月31日からの騰落率。(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

中国〈金融市場動向〉

株式は当面もみ合いの展開、元はレンジ内へ、金利はもみ合いながら低下する展開を予想

株式市場

地政学的不透明感と堅調なテクノロジー関連の綱引き
中国本土市場は上昇したものの、香港株式市場（中国関連株）は下落した。中国本土市場は、**AI関連需要の成長期待**を背景に、**半導体など主要な情報技術銘柄がけん引役**となったとみられる。一方、香港株式市場では**中国の小売売上高が市場の事前予想を下回ったこと**や**中国政府が金融機関などを対象に対外資産への投資規制を強めていると報道されたこと**などが嫌気されたとみられる。今後については中東情勢など不透明感が残るものの、**テクノロジー産業への投資や生産の拡大が中国景気を下支え**していることから、株式市場は徐々に安定すると予想する。

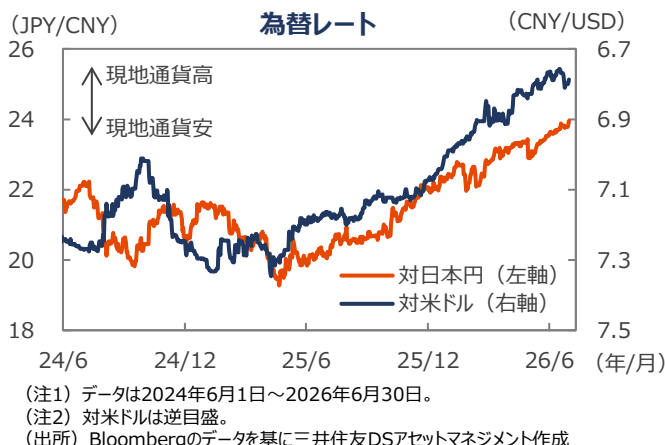
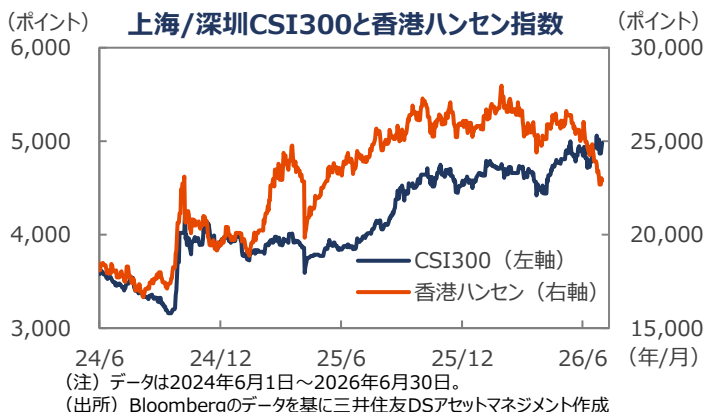
通貨・債券(国債)市場

元はレンジ内へ

ファンダメンタルズ面では大規模な貿易黒字を背景に、元の対米ドルレートには上昇圧力があるとみる。米国の中間選挙までは関税率引き下げの効果を享受するために米中対立を回避したいとの思惑から、金融当局は少なくとも元の基準レートを元安誘導しないだろう。一方、FRBのタカ派姿勢への変化から**米利上げ観測を通じて米ドルは上昇しやすい**とみる。ドル高バイアスが強まりやすいが、当局は必要に応じて元買い介入も行うとみられるため、人民元の対米ドルレートはレンジ内で推移するとみる。

もみ合いながら低下する展開

貿易統計の上振れや流動性環境が過度に緩和的な水準から調整したことが金利上昇圧力となった一方で、その他の主要経済指標が軟調な結果となったことや**人民銀行が月末に翌日物リバースレポを実施し金融緩和観測が意識されたことが金利低下圧力**となり、前月末と比較して横ばいとなった。目先は、**軟調な景気状況が続く**なか、市場のサプライズとなるような追加の景気刺激策が講じられる可能性は低いとみる。また、**人民銀行による緩和的な金融政策スタンスは継続している**ことから、**金利はもみ合いながら低下する展開**を予想する。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

中国 <マクロ経済動向>

大規模投資に注目

6つのネットワーク構築

マクロ政策の司令塔であるNDRC（国家発展改革委員会）は6月10日、経済情勢専門家座談会を開催し、「六網」政策を進展させる意向を示した。「六網」（6つのネットワーク）とは、6つの分野でハイテクを融合したインフラのネットワーク構築を指し、4月28日に党指導部が中央政治局会議で言及した政策である。NDRCはこの計画に関連する**投資額が2026年半年で7兆元（2025年GDP比5%）を超える**と推計している。具体的なプロジェクトの立案・承認にはある程度の時間を要するため、**遅くとも今年後半にはインフラ投資として執行されるとみられ、景気の支援材料**になると考える。

ハイテク堅調は続く

ホルムズ海峡の緊張緩和を受け、貿易活動に改善が見られたことで、新規輸出受注の改善など**6月の製造業PMIは50.3へ上昇**した。産業別では、高付加価値産業の育成および設備更新という政策を受けて、**ハイテク業PMI、設備装置業PMIが50を上回る水準で上昇**した。5月の鉱工業生産では全体が前年同月比+4.5%であったのに対し、ハイテク生産は同+15.1%と、ハイテクの強さが目立ったことから、**今後もハイテク生産は景気のドライバーとして作用する**とみられる。

インフラ投資が引き続き鈍化

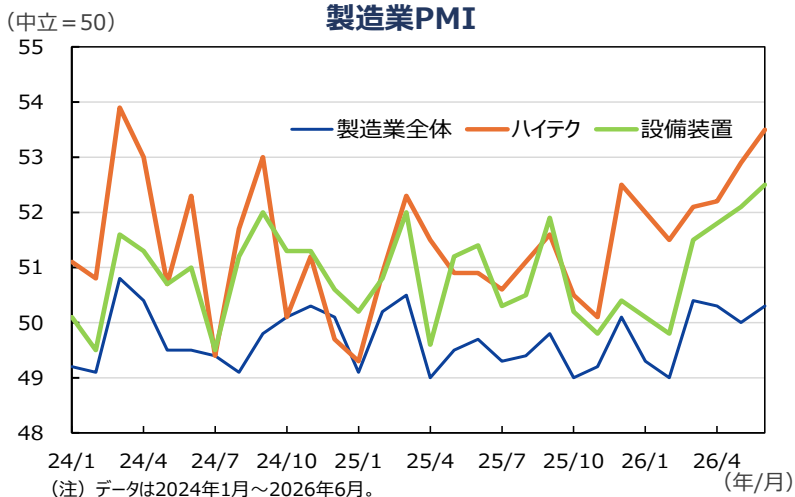
1-5月の固定資産投資は前年同期比▲4.1%と、市場予想を下回り、1-4月の同▲1.6%から減速した。不動産開発投資が同▲16.2%へ減速したことに加え、インフラ投資は同+0.4%へ鈍化した。インフラ投資の遅れの背景は、中央政府によるプロジェクト承認の遅れと地方専項債の発行ペースの遅れであるとみられる。これらの遅れの要因が、上記の「六網」政策の具体化までの待ちの姿勢にあるとすれば、**中央政府の承認に伴って、執行ペースは年後半には持ち直す**とみられる。

「六網」政策

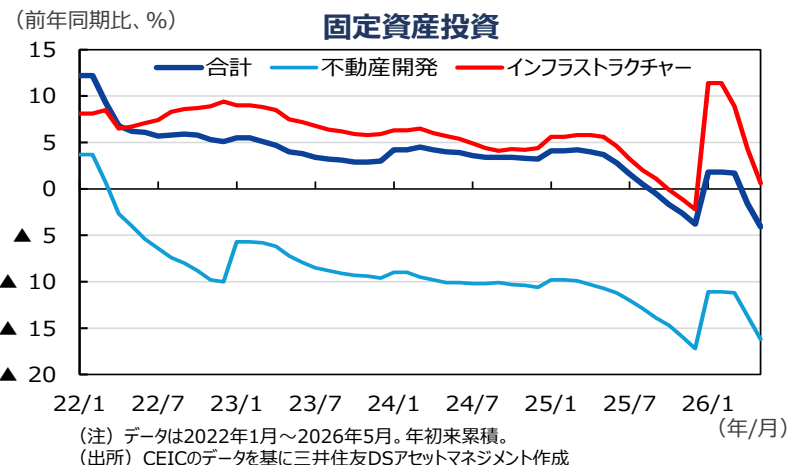
算力網	スパコン・AIを統合し、効率的に使用するネットワーク構築
電力網	再生エネルギーを安定的に送電するネットワーク構築
水網	水資源の地域格差是正、洪水・灌漑への対策
都市地下管網	老朽化した地下管の更新、排水能力の向上
物流網	サプライチェーン効率化によるコスト低減
通信網	次世代6G通信の開発、デジタル経済の推進

(出所) 新華社など政府の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

製造業PMI



固定資産投資



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

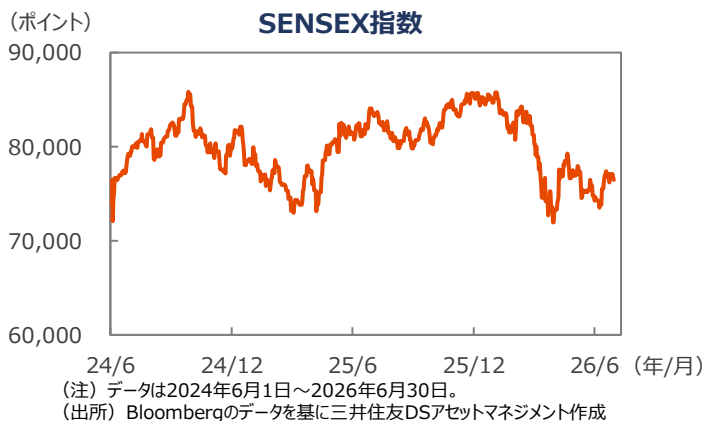
インド＜金融市場動向＞

株式は底固め、ルピー安リスク、金利はもみ合い

株式市場

地政学的不透明感は残るも堅調な経済が下支え

インド株式は上昇した。政府やRBIが発表した通貨安対策などを受けインドルピーが底堅く推移し、株式市場にとって安心材料となった。今後については、一時的にエネルギー価格の変動、通貨安への圧力等によって市場の変動性が高まる可能性があるものの、**インド経済の安定性、政策の信頼性、他国と比較して高い成長見通し**により、中期的には株価は安定化に向かうと予想する。



通貨・債券(国債)市場

ルピー安リスク

準備銀行は6月5日、**海外からの証券投資を呼び込むために免税措置などを発表**しており、この点はルピー安リスクをある程度後退させたとみられる。しかし、FRBのタカ派姿勢への変化を受けて、**米利上げ観測から米ドル高になりやすいだろう**。また、エルニーニョ現象に起因する**雨季の少雨予報は食料品インフレの上振れリスク要因**であり、**準備銀行の様子見姿勢と相まってルピー安要因**になりやすいとみられる。



もみ合いの展開

10年国債利回りは5月までの上昇後、**低下方向の推移**となった。**中東情勢やインフレ懸念などに伴う世界的な金利上昇圧力が一旦和らぐ**ことで、**相対的に利回りの高いインド国債への需要が戻り、金利低下につながった**と考える。また、通貨支援策の実施も金利が落ち着く方向に作用したと考える。インド国内においては、長期的な成長期待が根強い一方で、急激な追加引き締め観測は後退した状況にあるとみられる。今後の長期金利については、**準備銀行の金融政策運営におけるデータ次第の姿勢を注視**しつつ、特にインフレ率の上振れリスクに留意しながらの**もみ合いの展開**を予想する。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

インド<マクロ経済動向>

インフレ率の上振れリスクに留意

消費が持ち直し

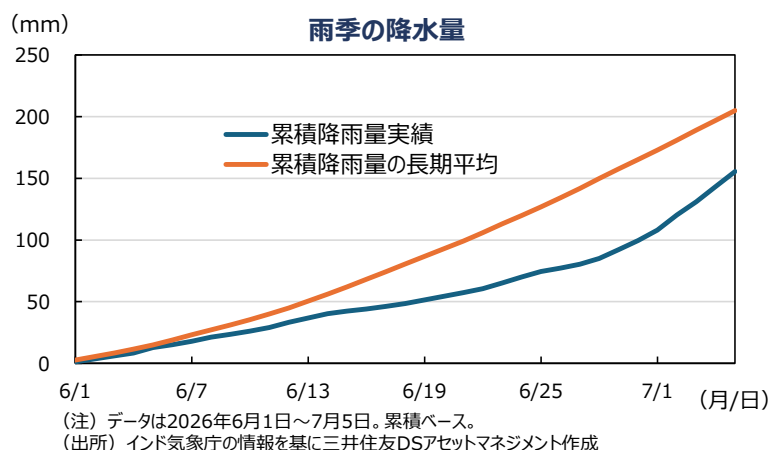
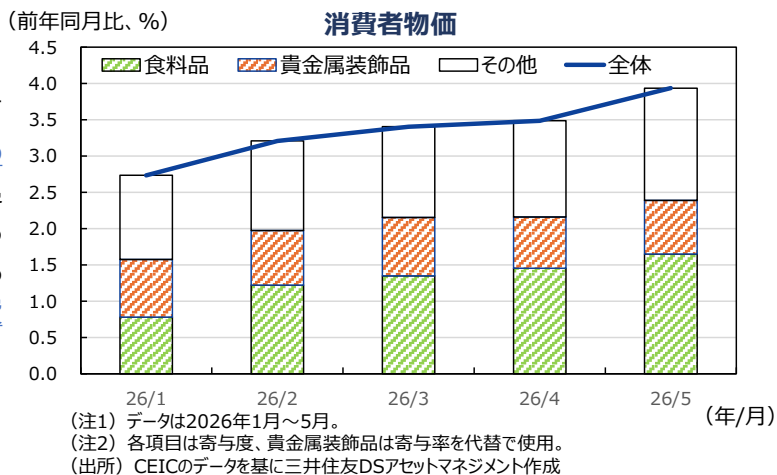
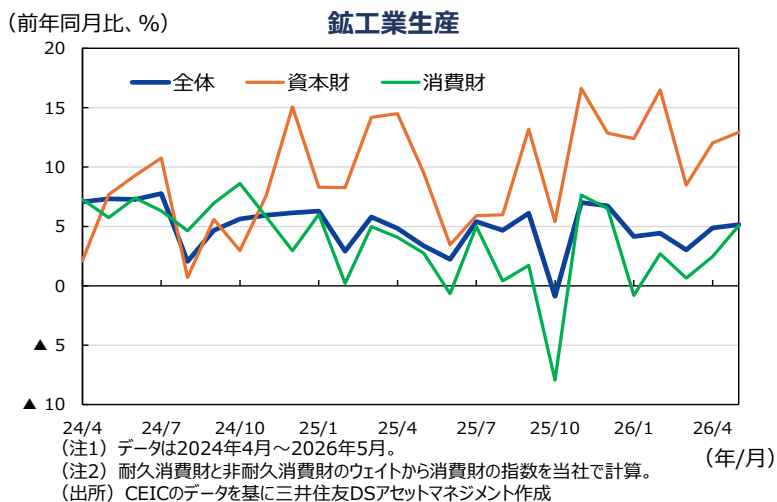
5月の鉱工業生産は前年同月比+5.1%と、市場予想を上回り、4月の同+4.9%から加速した。内訳を見ると、投資に関連する資本財生産は7カ月連続で2桁増と、2026/27年度政府予算のうち資本支出の高い伸びと整合的とみられる。消費財が同+5.1%と全体の伸びに追いついた背景には、5月の消費者物価が前年同月比+3.9%と急加速しなかったことが考えられる。しかし、気象庁は今年の雨季（6～9月）の降雨量が長期平均を10%下回ると予想しており、農産物インフレの上振れリスクは家計の購買力低下リスクになりうるだろう。

食料品インフレが緩やかに加速

5月の消費者物価は前年同月比+3.9%と市場予想をやや下回ったが、4月の同+3.5%から加速した。1月に同+2.1%であった食料品は5月には同+4.5%へ加速した。エルニーニョ現象に起因する雨季の少雨予報を前提にすれば、夏作物の不作観測から農産物の期待インフレ率が上昇しやすく、消費意欲の減退をもたらしやすいだろう。6月以降には食料品インフレの加速を通じて消費者物価はターゲットの4%を上回る可能性が高いと予想する。

少雨の環境で種まきが遅れる

インド気象庁は雨季（6～9月）の降水量を公表している。日々の降雨量を見ると、6月下旬から降雨量が増加傾向にあり、7月には実績が長期平均を上回るようになった。7月5日時点の累積降雨量は155.6mmと、長期平均対比で▲24%にとどまったものの、6月28日の同▲43%と比較すると降雨量が足元である程度戻ってきたことがわかる。一方、6月25日時点で、夏作物の種まき面積は前年同期比▲23%と出遅れている。7月の降雨量が増加するにしても、種まき面積が進展していなければ、収穫量が不作となり、農産物価格が上昇するリスクは残されている。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

ベトナム

株式は上昇基調回帰見込み、ドン安リスク

株式市場

中東リスクは残るも底堅い国内景気が下支え

ベトナム株式市場は月間ではほぼ横ばいであった。月の前半は米国の利上げ懸念の浮上や5月の貿易赤字額の拡大などを嫌気して下落した。一方、後半には原油価格の下落などを好感して上昇に転じた。ベトナム経済に関しては、[原油価格動向に加えてドン安圧力](#)もリスク要因といえるだろう。しかしながら、中期的には[海外直接投資や政府による投資](#)など、国内経済は底堅く推移するとみる。主に製造業を中心として[世界的なサプライチェーン（供給網）におけるベトナムの重要性は今後もますます高まると](#)みられることから、外的環境が落ち着いた際の株式市場の上昇余地は大きいと考える。

通貨

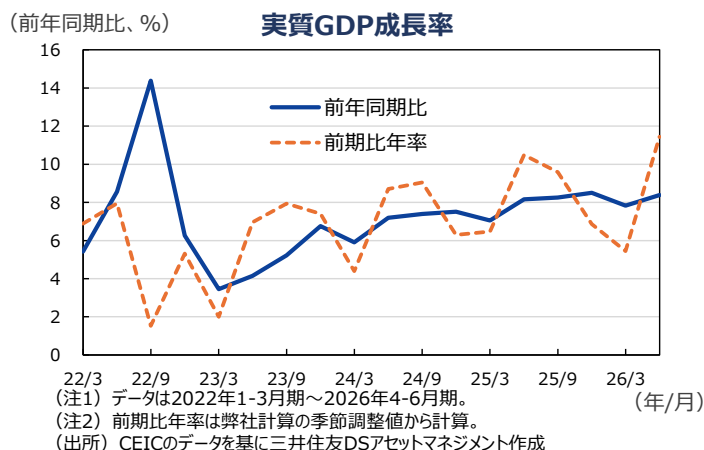
ドン安リスク

ベトナムでは国際収支の中で誤差脱漏を経由する資本流出が続く構造問題があり、[リスクオン局面では資本流出のペース低下でドン高圧力](#)、[リスクオフ局面では資本流出のペース加速でドン安圧力が高まりやすくなる](#)とみる。1-6月の通関貿易収支は赤字に転じており、[2026年4-6月期の経常収支は赤字に転落する可能性](#)が高いだろう。また、[米利上げ観測下ではドン安圧力が高まりやすくなる](#)とみる。

マクロ経済動向

2026年4-6月期の成長率が加速

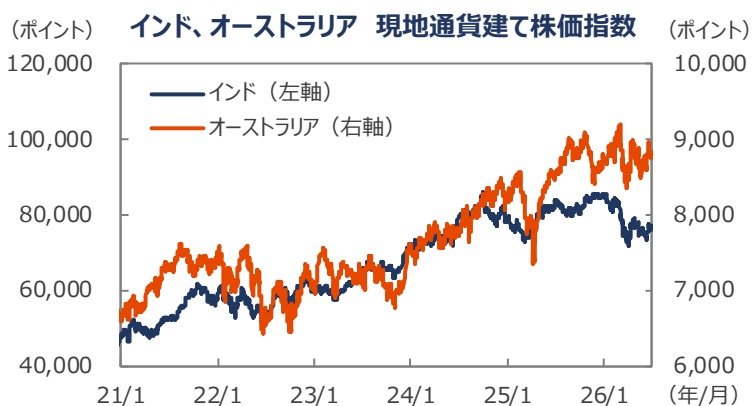
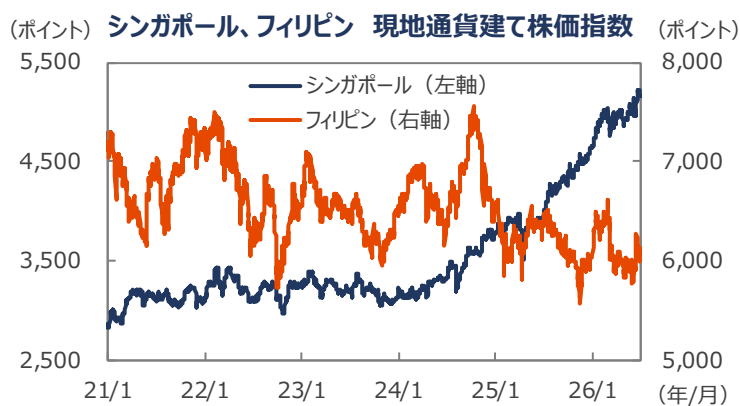
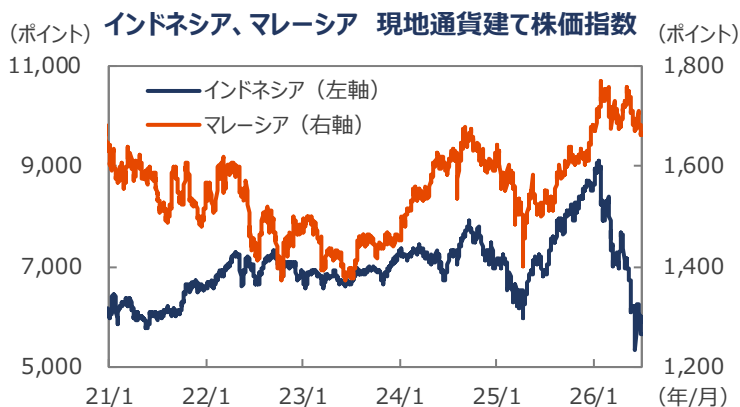
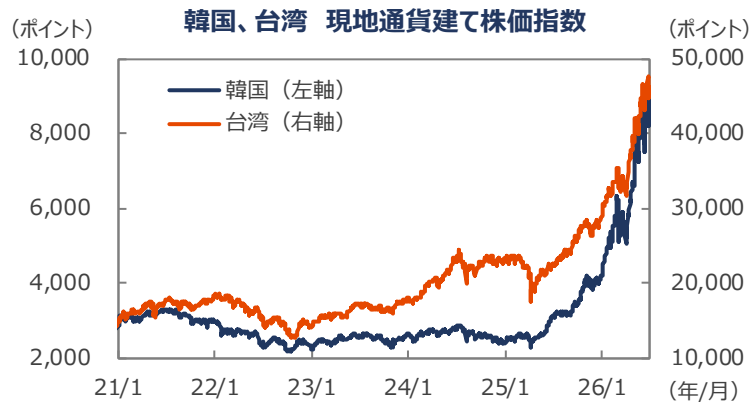
[4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.4%と、市場予想の同+7.0%を上回り](#)、[前期の同+7.8%から加速](#)した。世界の旺盛なAI需要を反映して、[エレクトロニクス輸出が堅調](#)であることに加え、[公共投資の執行が着実に進展](#)していることが成長上振れの主因とみる。また、ホルムズ海峡の鎮静化を受けて原油価格が下落していることなどを背景に、6月の消費者物価は前年同月比+4.7%と、5月の同+5.6%から鈍化した。[インフレ率の低下は家計部門の購買力向上を通じて、消費のプラス要因](#)になるとみる。ベトナムの成長率の下振れリスクは大幅に後退したと考える。



この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

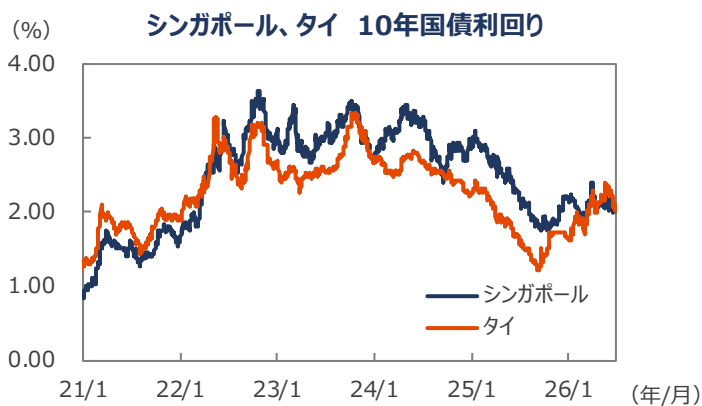
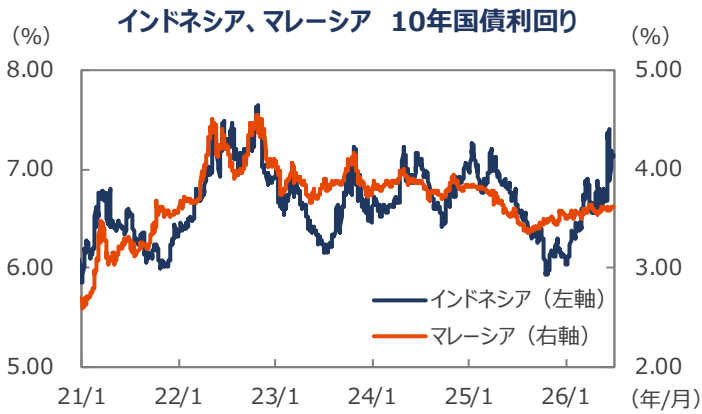
主要アジア各国・地域株価指数推移



(注1) データは2021年1月1日～2026年6月30日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

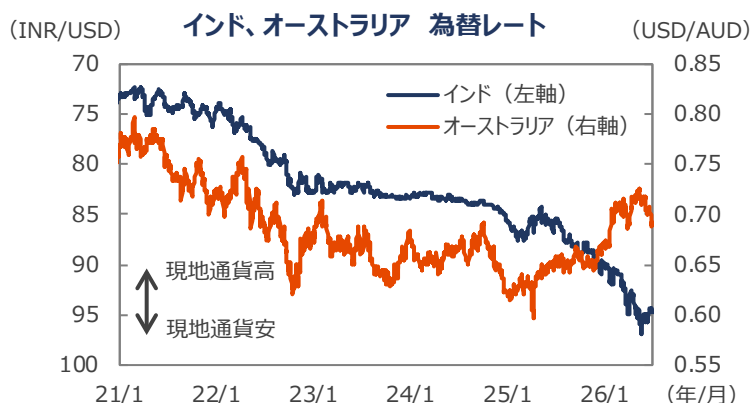
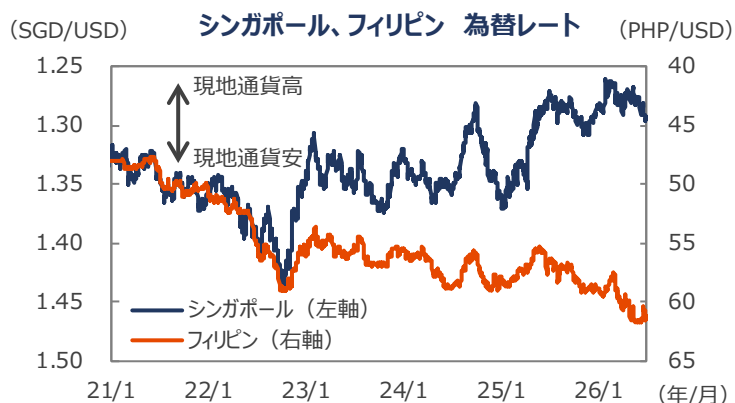
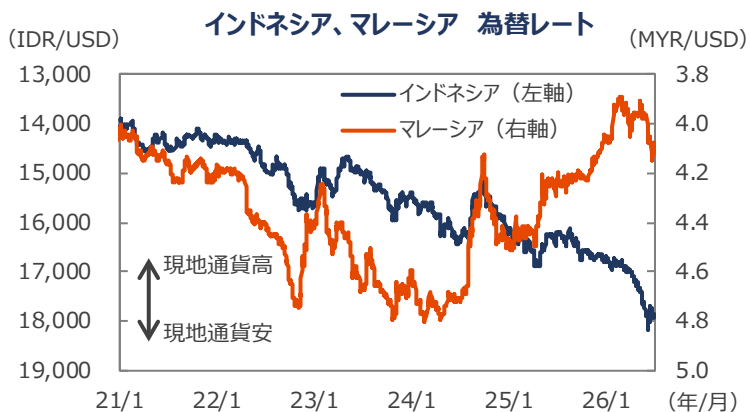
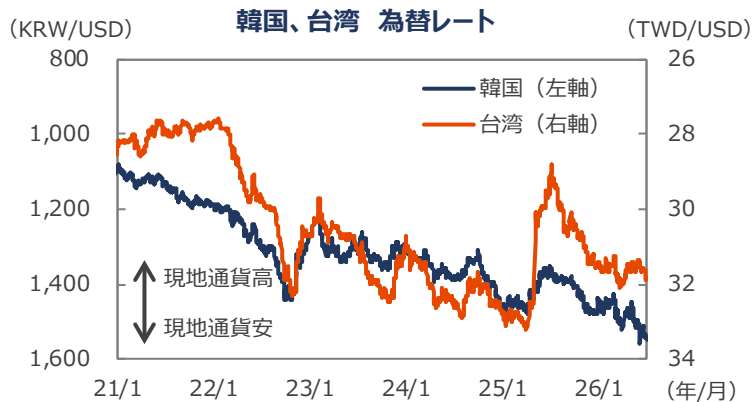
主要アジア各国・地域10年国債利回り推移



(注) データは2021年1月1日～2026年6月30日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）



(注1) データは2021年1月1日～2026年6月30日。

(注2) 逆目盛（オーストラリアを除く）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、● マレーシア：クアラルンプール総合指数
 - タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数、● シンガポール：シンガポールST指数、
 - フィリピン：フィリピン総合指数、● インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7. 事業報告書の提出義務
8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社
金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

重要な注意事項

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

● リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

● 手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定められた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

- (1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等
- (2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等
- (3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認ください。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限0.50%**
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 2.255%（税込）**
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2026年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号
 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2026年7月6日